

# 中小企業景況調査報告書

第155回

2019年7～9月期 実績

2019年10～12月期 見通し

2019年10月

## CONTENTS

### I. 概況

今期の業況・産業別の動向	1～2
1. 業況	3～4
2. 売上高	5
3. 採算(経常利益)	6
4. 資金繰り	7
5. 経営上の問題点	8
6. 従業員の動向	8
7. 新規設備投資	9

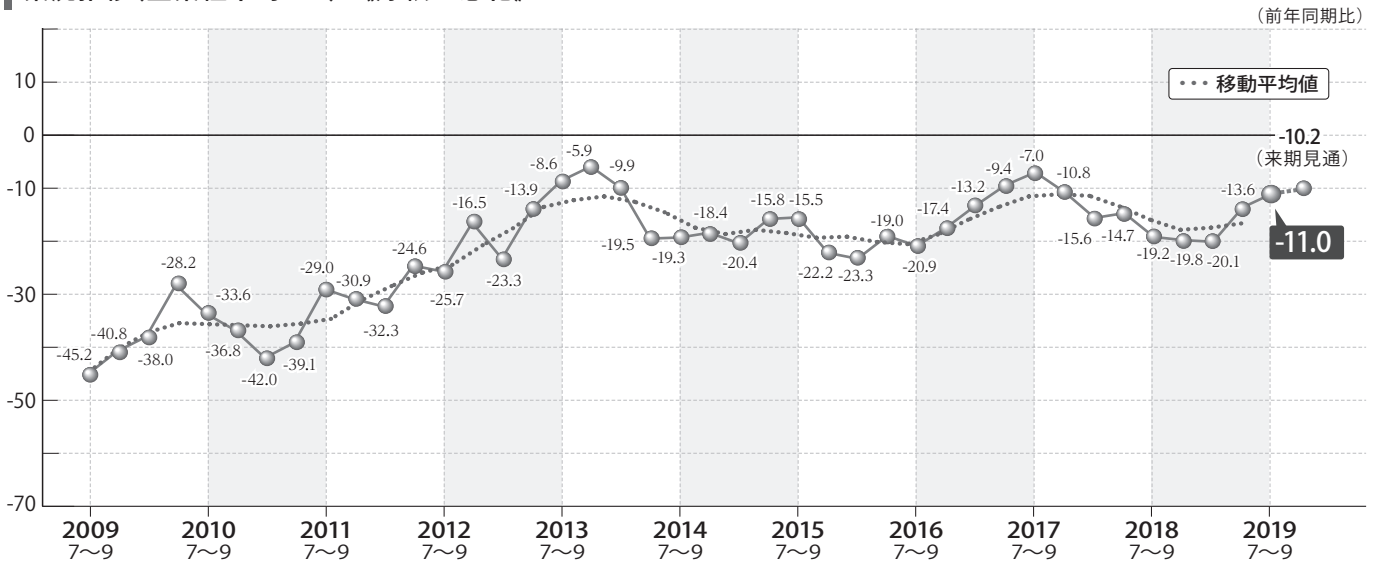
### II. 調査要領 10

1. 調査時点及び調査対象期間
2. 調査対象
3. 調査地域及び調査方法
4. 業種別・規模別回答状況

# I. 概 況

## 業況D・Iはマイナス幅を縮小、来期は横ばいに推移する見通し

### 業況推移(全業種平均D・I)《好転—悪化》



### 今期の業況

今期(7~9月期)の中小企業景況調査における全業種平均D・I値(「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差)は、前年同期比(2018年7月~9月期)の水準と比較した今期の業況)では▲11.0と前回調査からマイナス幅を縮小した。

また、来期の業況見通しは、▲10.2と横ばいに推移する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比、製造(前回▲7.1→今回▲7.4)、建設(前回▲4.1→今回▲8.6)、卸売(前回▲21.6→今回▲17.2)、小売(前回▲25.3→今回▲9.8)、サービス(前回▲9.7→今回▲12.2)と、卸売業・小売業の2業種でマイナス幅が縮小した。

今期の経営上の問題点として、「需要の停滞」、「原材料価格の上昇」が大きな要因となっている。また、製造業では「製品ニーズの変化への対応」、建設業と卸売業では「従業員の確保難」、小売業では「仕入単価の上昇」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上した。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で22.5%[前回調査時(2019年4~6月期)18.8%]、業種別では製造[前回29.8%→34.0%]、建設[前回25.4%→22.7%]、卸売[前回12.3%→12.3%]、小売[前回12.9%→20.0%]、サービス[前回13.7%→23.6%]と、製造業・小売業・サービス業では実施したと回答する企業が増加した。

### 産業別の動向

#### 製造業 [業況D・I値(前年同期比)▲7.4(来期見通し▲4.1)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年4~6月期)時点からの推移では、前回▲7.1→今回▲7.4と横ばいに推移した。来期は▲4.1とマイナス幅を縮小する見通し。

#### 主なコメント

- ・今年から原材料が値上げになった。大口の取引は価格転嫁しやすいものの、小口の取引は価格転嫁がしづらい状況。(印刷業)
- ・新たに開発した加工品の売上が堅調に推移しているが、採用難による製造スケジュールの遅れが生じたため、既存主力品の売上減少と、資金繰りの悪化が懸念される。(食品品製造業)
- ・すり身原料のスケソウダラの水揚げが順調に推移した為、生産量の増となった。慢性的な人員不足であり、人員増、業務効率化が課題。(水産加工業)

## 建設業 [業況D・I値(前年同期比)▲8.6(来期見通し▲13.3)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年4~6月期)時点からの推移では、前回▲4.1→今回▲8.6と4.5ポイントマイナス幅を拡大した。来期は▲13.3とマイナス幅をさらに拡大する見通し。

### 主なコメント

- ・大工の「働き方改革」を進めるため、協力会社を含め17人の大工を正社員に登用した。今後も将来の人材確保を念頭に、給与体系の再編や、休日についても週休2日制へと移行を進めている。(建設工事業)
- ・社員研修や福利厚生の実施を優先するため、経費が増加している。社会保険料の増加等、各種経費により、会社の負担が増えている。(冷暖房設備工事業)
- ・サウジアラビアでの油田事故に関連して、原油の値上がりで主要資材(石油関連商品)が価格上昇を引き起こさないか、非常に気掛かりである。(防水工事業)

## 卸売業 [業況D・I値(前年同期比)▲17.2(来期見通し▲12.3)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年4~6月期)時点からの推移では、前回▲21.6→今回▲17.2と4.4ポイントマイナス幅を縮小した。来期は▲12.3とマイナス幅をさらに縮小する見通し。

### 主なコメント

- ・消費税増税による心理的影響で消費が減退することを危惧している。人件費や配送費などのコストが増加しているが、コスト増加分を吸収できていない。10月から導入された軽減税率について、商品・資材・役務・リベート等での具体的な適用方法がよく分からず、仕入先や販売先に対して8%と10%を正しく切り分けて運用できるのか不安。(生鮮魚介卸売業)
- ・7月末から8月中旬にかけて好天に恵まれ、売上が好調だった。それに伴い、経常利益も増加した。人材は確保できているが、育成期間が必要であり、長期的な課題となっている。(食料・飲料卸売業)
- ・昨年は、大型受注等があったため、前年同期比の売上は減少したが、例年と比較すると売上は横ばいである。賃金は、若年層を中心に3年続けてベースアップしている。(電気器具卸売業)

## 小売業 [業況D・I値(前年同期比)▲9.8(来期見通し▲10.0)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年4~6月期)時点からの推移では、前回▲25.3→今回▲9.8と15.5ポイントマイナス幅を縮小した。来期は▲10.0と横ばいに推移する見通し。

### 主なコメント

- ・インバウンド需要が低下傾向にあるが、日本国内に勤務する外国人や、日本に長期滞在する外国人など、免税対象外の外国人客の利用が増加している。(食料品小売業)
- ・客数や客単価の減少により、低調な売上が続いているが、昨年の地震から1年経過し、影響が薄れているため、次期は多少の回復を期待している。従業員の確保難は依然として続いている。(衣料品販売業)
- ・消費税が8%に上がった時は、駆け込み需要はあったものの、今回の増税では見込みが不透明。今後プレミアム商品券の発行や年末大売出しのイベントもあるので、消費の伸びに期待したい。(家具販売業)

## サービス業 [業況D・I値(前年同期比)▲12.2(来期見通し▲11.3)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年4~6月期)時点からの推移では、前回▲9.7→今回▲12.2と2.5ポイントマイナス幅を拡大した。来期は▲11.3と横ばいに推移する見通し。

### 主なコメント

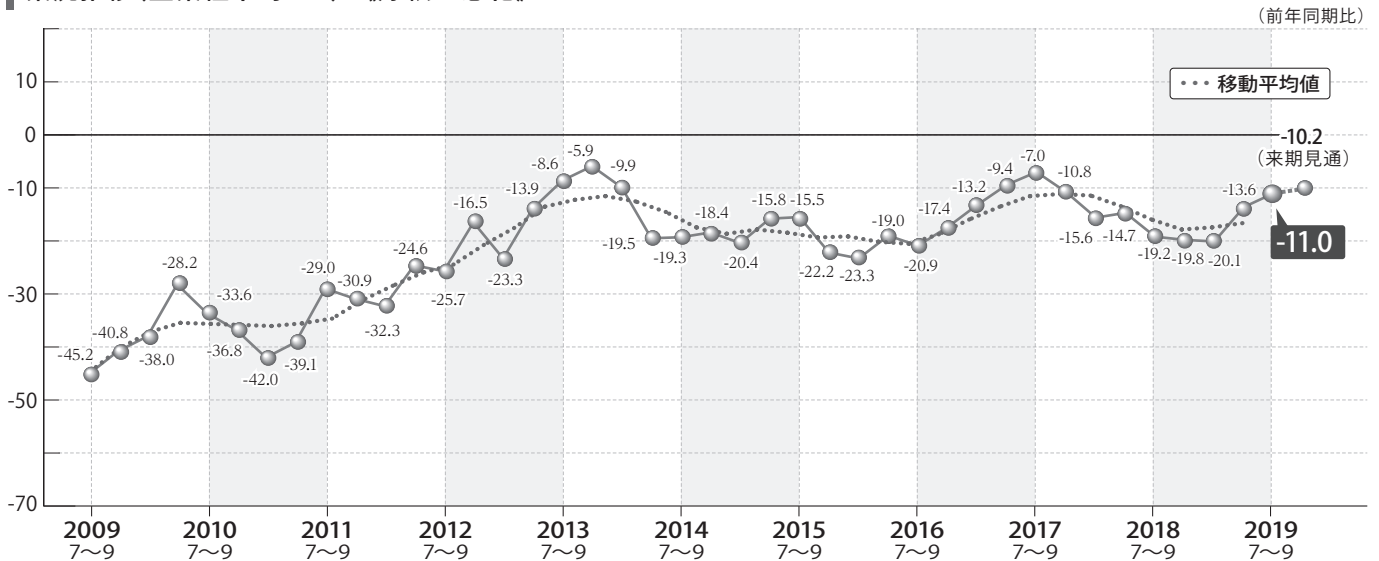
- ・日韓問題が顕著に出てきている。韓国の団体旅行はほぼ全滅状態。東京オリンピックにおける札幌市内の影響がプラスに働くのか、大型団体旅行は期間前後敬遠されている状況から、2020年度は厳しい状況になりえることも想定しておく必要がある。(宿泊業)
- ・海外人材の活用が少しずつ活発化する中、4月より入管法の改正により「特定技能」制度によるビザが新しく発給されることに関連し、支援機関登録が認証され今後需要が拡大する見込みである。(人材派遣業)
- ・車輜とリサイクル用機械に係る設備投資費用が高騰しており、職員への賃金も引き上げたため、負担が増加している。人材はある程度補充できているが、スキルアップが今後の課題である。(廃棄物処理業)

# 1. 業況

## 1 今期の業況

前年同期比 (2018年7~9月期の水準と比較した今期の業況)

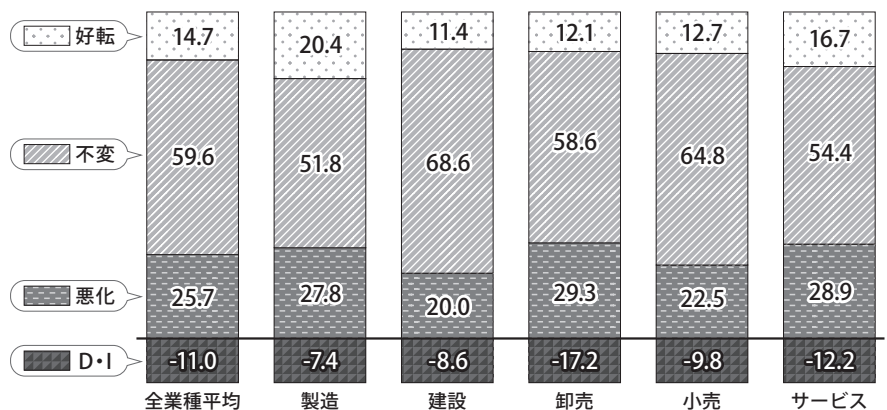
業況推移(全業種平均D・I) 《好転—悪化》



業種別D・I値

全業種	前回▲13.6→▲11.0
製造	前回▲7.1→▲7.4
建設	前回▲4.1→▲8.6
卸売	前回▲21.6→▲17.2
小売	前回▲25.3→▲9.8
サービス	前回▲9.7→▲12.2

今期の業況(前年同期比)



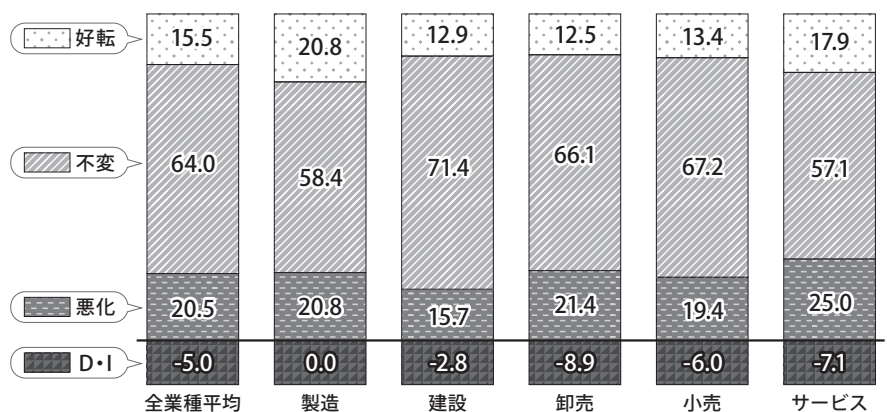
前期比 (2019年4~6月期の水準と比較した今期の業況)

全業種平均でD・I値▲5.0[前回調査時(2019年4~6月期▲3.4)より1.6ポイントマイナス幅を拡大]

業種別D・I値

全業種	前回▲3.4→▲5.0
製造	前回7.7→0.0
建設	前回0.0→▲2.8
卸売	前回▲10.6→▲8.9
小売	前回▲16.2→▲6.0
サービス	前回2.5→▲7.1

今期の業況(前期比)



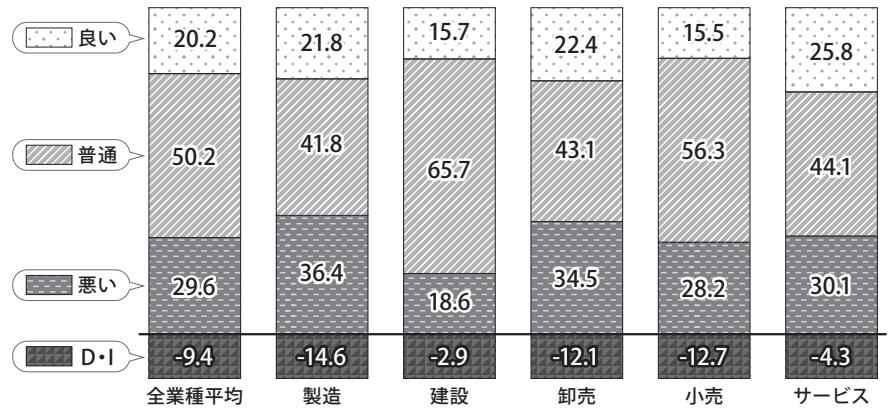
## 今期の水準

全業種平均でD・I値▲9.4[前回調査時(2019年4~6月期▲14.6)より5.2ポイントマイナス幅を縮小]

### 業種別D・I値

全業種	前回▲14.6→▲9.4
製造	前回▲19.6→▲14.6
建設	前回▲5.5→▲2.9
卸売	前回▲16.9→▲12.1
小売	前回▲26.4→▲12.7
サービス	前回▲4.2→▲4.3

### 今期の業況(今期の水準)



## 2 来期の業況

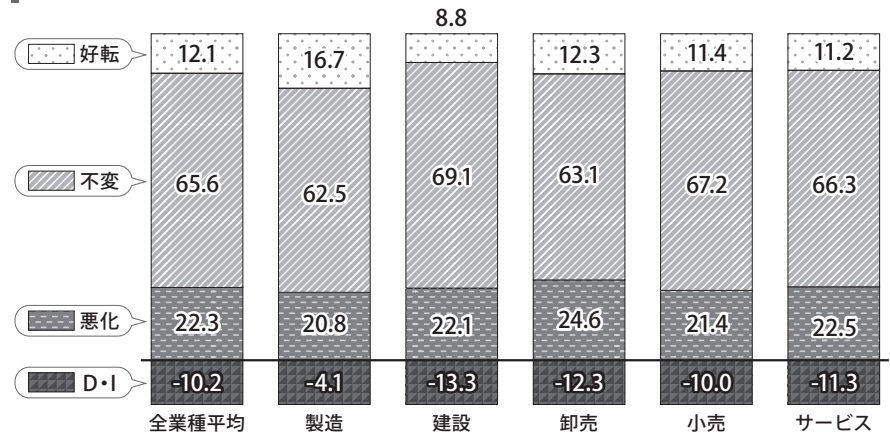
### 前年同期比 (2018年10~12月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲10.2[今期の業況(前年同期比▲11.0)と横ばいに推移する見通し]

### 業種別D・I値

全業種	今回▲11.0→▲10.2
製造	今回▲7.4→▲4.1
建設	今回▲8.6→▲13.3
卸売	今回▲17.2→▲12.3
小売	今回▲9.8→▲10.0
サービス	今回▲12.2→▲11.3

### 来期の業況見通し(前年同期比)



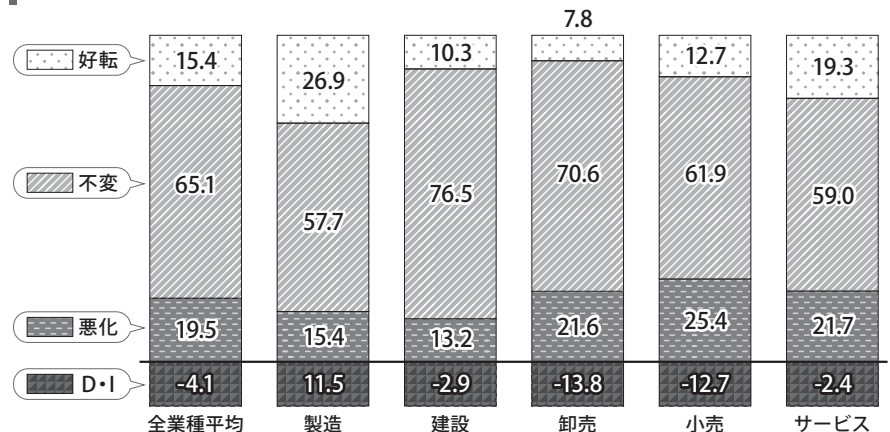
### 今期比 (2019年7~9月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲4.1[今期の業況(今期の水準▲9.4)より5.3ポイントマイナス幅を縮小する見通し]

### 業種別D・I値

全業種	今回▲9.4→▲4.1
製造	今回▲14.6→11.5
建設	今回▲2.9→▲2.9
卸売	今回▲12.1→▲13.8
小売	今回▲12.7→▲12.7
サービス	今回▲4.3→▲2.4

### 来期の業況見通し(今期比)



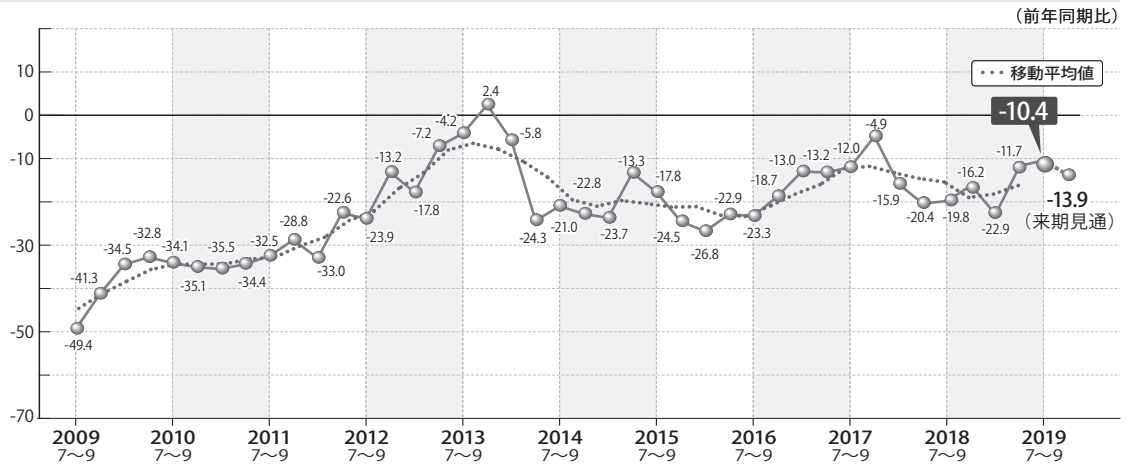


## 2. 売上高

### 1 今期の売上高

**前年同期比** (2018年7~9月期の水準と比較した今期の売上高)

売上高推移  
(全業種平均D・I)  
《増加—減少》

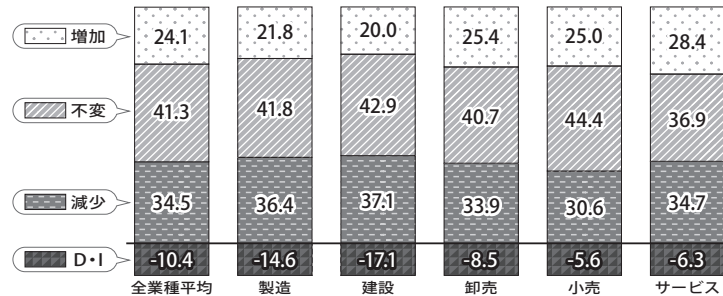


全業種平均でD・I値▲10.4[前回調査時(2019年4~6月期▲11.7)より1.3ポイントマイナス幅を縮小]

業種別D・I値

全業種	前回▲11.7→▲10.4
製造	前回▲ 8.9→▲14.6
建設	前回▲12.5→▲17.1
卸売	前回▲18.4→▲ 8.5
小売	前回▲16.6→▲ 5.6
サービス	前回▲ 2.0→▲ 6.3

今期の売上高(前年同期比)



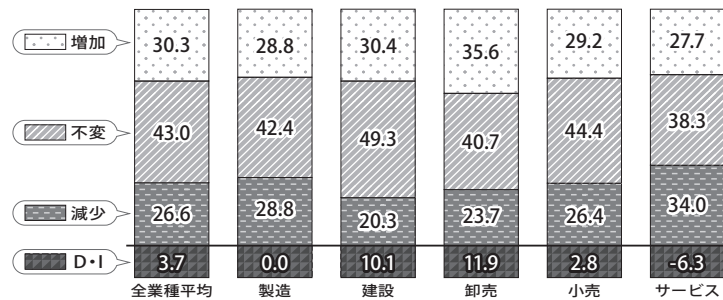
**前期比** (2019年4~6月期の水準と比較した今期の売上高)

全業種平均でD・I値3.7[前回調査時(2019年4~6月期▲0.6)より4.3ポイント回復し、プラスに転じた]

業種別D・I値

全業種	前回▲ 0.6→ 3.7
製造	前回▲ 3.5→ 0.0
建設	前回▲ 4.2→ 10.1
卸売	前回 1.7→ 11.9
小売	前回▲ 4.2→ 2.8
サービス	前回 7.3→▲ 6.3

今期の売上高(前期比)



### 2 来期の売上高

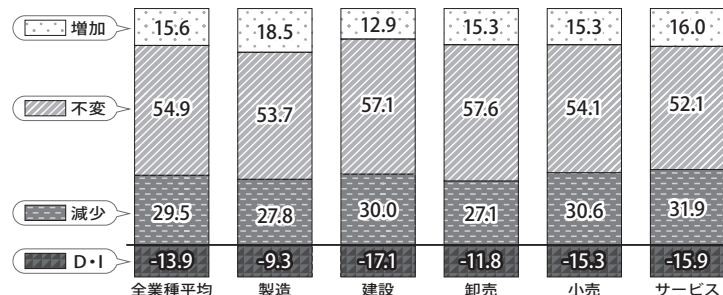
**前年同期比** (2018年10~12月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲13.9[今期の売上(前年同期比▲10.4)より3.5ポイントマイナス幅を拡大する見通し]

業種別D・I値

全業種	今回▲10.4→▲13.9
製造	今回▲14.6→▲ 9.3
建設	今回▲17.1→▲17.1
卸売	今回▲ 8.5→▲11.8
小売	今回▲ 5.6→▲15.3
サービス	今回▲ 6.3→▲15.9

来期の売上高見通し(前年同期比)

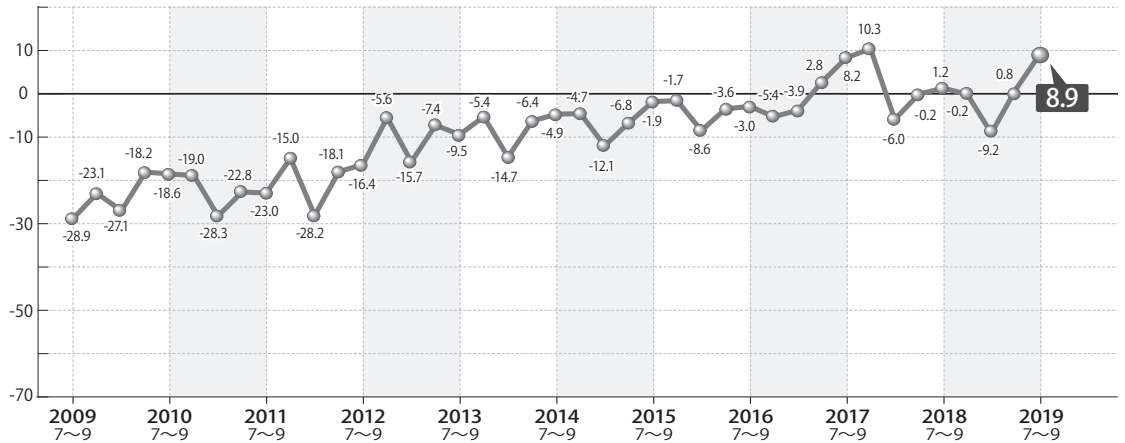


### 3. 採算(経常利益)

#### 1 今期の採算

##### 今期の水準

採算推移  
(全業種平均D・I)  
《黒字—赤字》

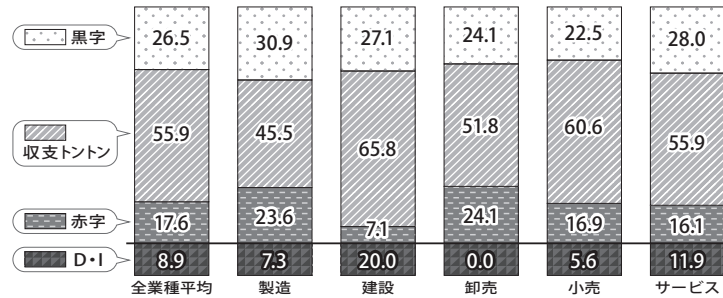


全業種平均でD・I値**8.9**[前回調査時(2019年4~6月期0.8)より8.1ポイントプラス幅を拡大]

##### 業種別D・I値

全業種	前回	0.8	→	8.9
製造	前回	1.8	→	7.3
建設	前回	19.5	→	20.0
卸売	前回	▲10.0	→	0.0
小売	前回	▲12.5	→	5.6
サービス	前回	5.2	→	11.9

##### 今期の採算(今期的水準)



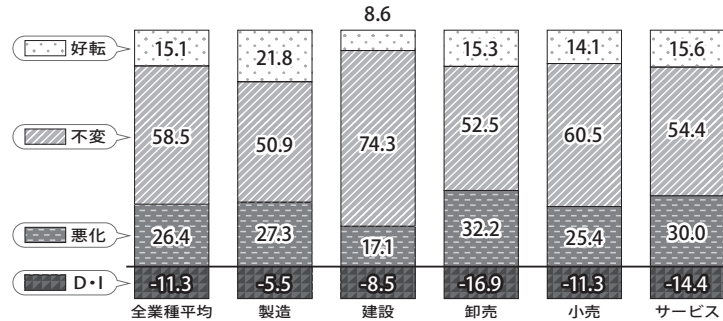
##### 前年同期比 (2018年7~9月期の水準と比較した今期の採算)

全業種平均でD・I値**▲11.3**[前回調査時(2019年4~6月期▲18.2)と6.9ポイントマイナス幅を縮小]

##### 業種別D・I値

全業種	前回	▲18.2	→	▲11.3
製造	前回	▲10.4	→	▲5.5
建設	前回	▲22.2	→	▲8.5
卸売	前回	▲23.3	→	▲16.9
小売	前回	▲21.4	→	▲11.3
サービス	前回	▲13.7	→	▲14.4

##### 今期の採算(前年同期比)



#### 2 来期の採算(経常利益)

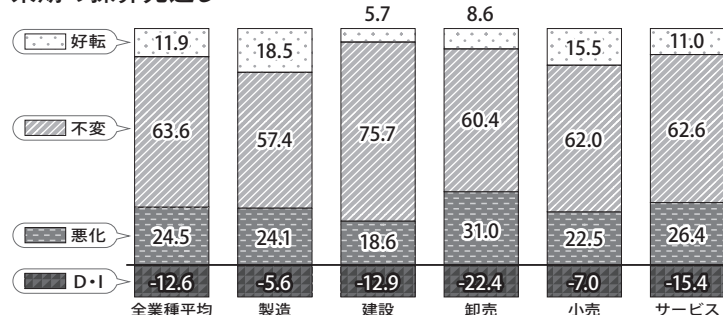
##### 来期

全業種平均でD・I値**▲12.6**[今期の採算(今期的水準8.9)より21.5ポイント悪化する見通し]

##### 業種別D・I値

全業種	今回	8.9	→	▲12.6
製造	今回	7.3	→	▲5.6
建設	今回	20.0	→	▲12.9
卸売	今回	0.0	→	▲22.4
小売	今回	5.6	→	▲7.0
サービス	今回	11.9	→	▲15.4

##### 来期の採算見通し

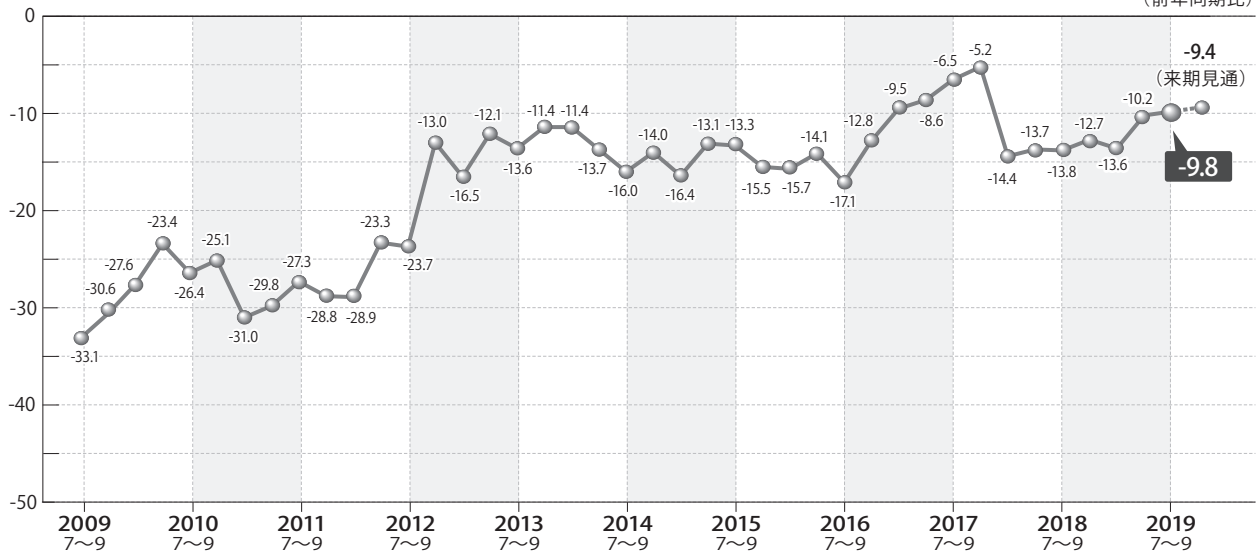


## 4. 資金繰り

### 1 今期の資金繰り

資金繰り推移(全業種平均D・I)《好転—悪化》

(前年同期比)



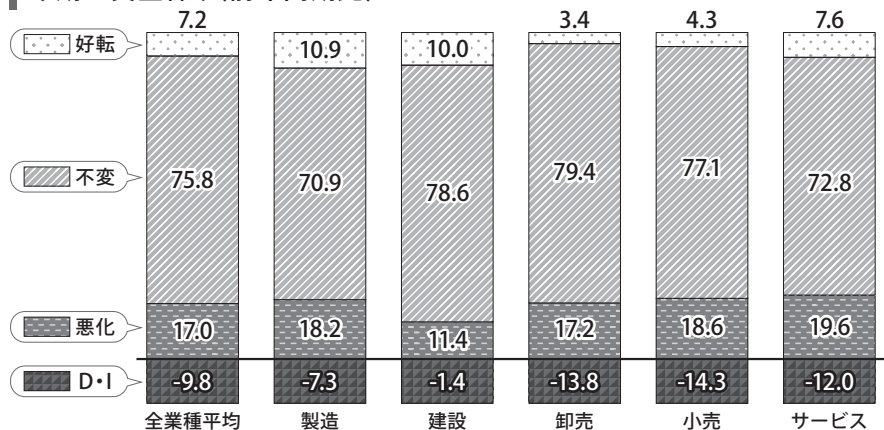
前年同期比 (2018年7~9月期の水準と比較した今期の資金繰り)

全業種平均でD・I値▲9.8[前回調査時(2019年4~6月期▲10.2)と横ばいに推移]

業種別D・I値

全業種	前回▲10.2→▲9.8
製造	前回▲3.6→▲7.3
建設	前回 1.4→▲1.4
卸売	前回▲16.9→▲13.8
小売	前回▲22.6→▲14.3
サービス	前回▲8.9→▲12.0

今期の資金繰り(前年同期比)



### 2 来期の資金繰り

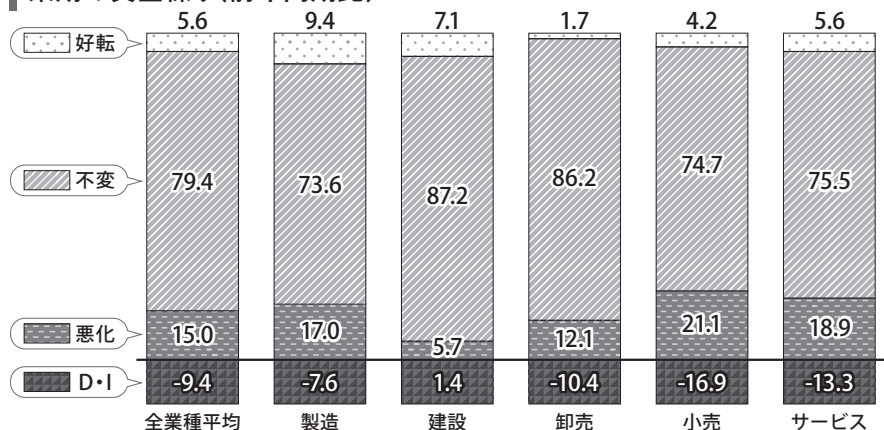
来期前年同期比

全業種平均でD・I値▲9.4[今期の資金繰り(前年同期比▲9.8)と横ばいに推移する見通し]

業種別D・I値

全業種	今回▲9.8→▲9.4
製造	今回▲7.3→▲7.6
建設	今回▲1.4→ 1.4
卸売	今回▲13.8→▲10.4
小売	今回▲14.3→▲16.9
サービス	今回▲12.0→▲13.3

来期の資金繰り(前年同期比)

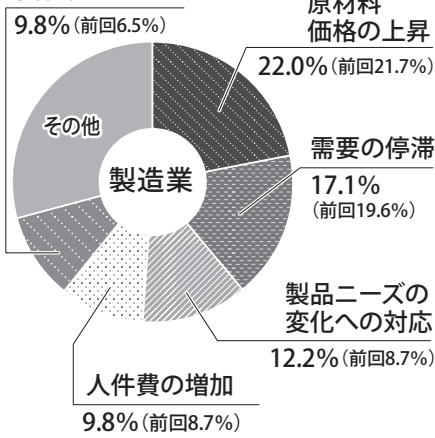




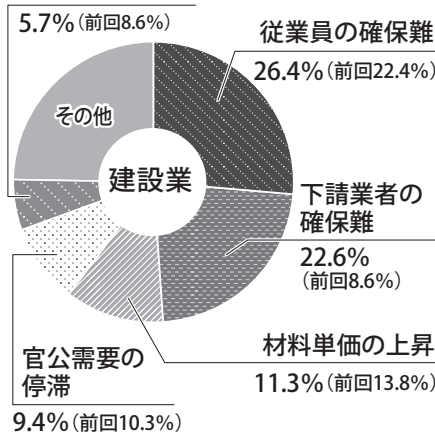
## 5. 経営上の問題点

### 今期の経営上の問題点(上位に挙げられた項目)

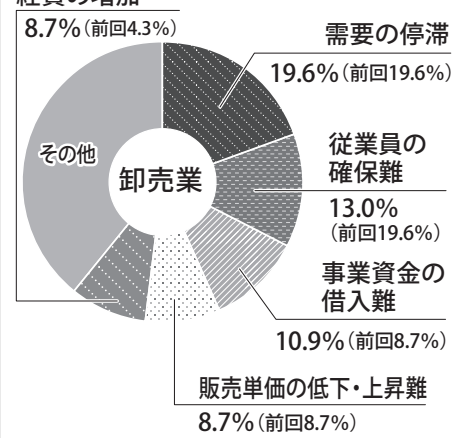
熟練技術者の確保難



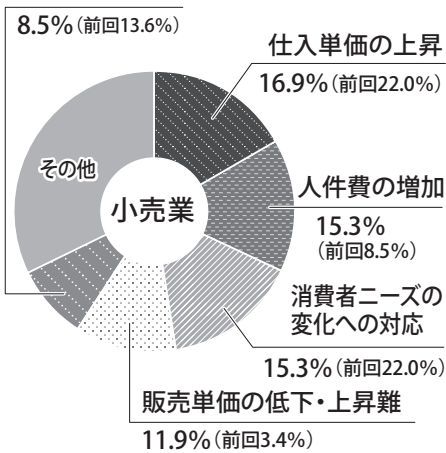
人件費の増加



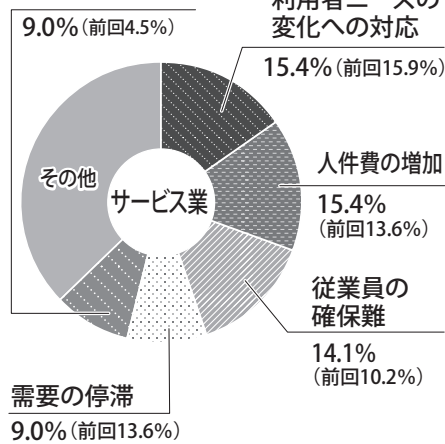
人件費以外の経費の増加



需要の停滞



新規参入業者の増加



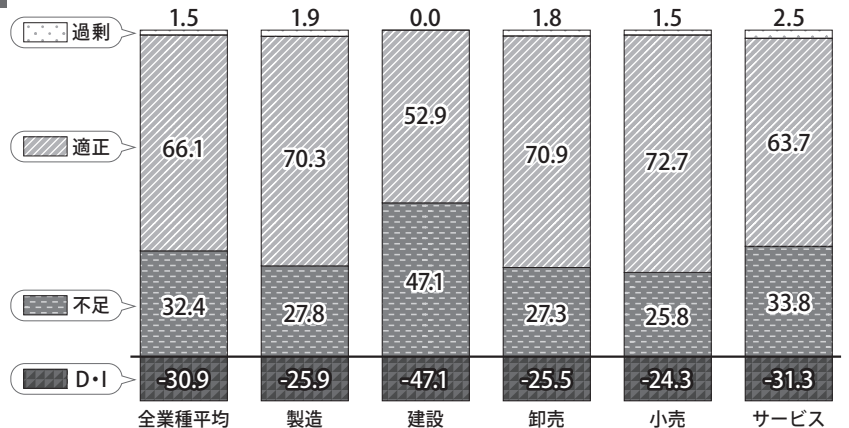
## 6. 従業員の動向

全業種平均でD・I値▲30.9[前回調査時(2019年4~6月期▲27.0)]と、製造業、建設業、小売業、サービス業で、不足と回答する企業が増加した。

### 業種別D・I値

全業種	前回 ▲27.0 → ▲30.9	(適正66.1%)
製造	前回 ▲19.6 → ▲25.9	(適正70.3%)
建設	前回 ▲38.9 → ▲47.1	(適正52.9%)
卸売	前回 ▲29.3 → ▲25.5	(適正70.9%)
小売	前回 ▲19.1 → ▲24.3	(適正72.7%)
サービス	前回 ▲28.5 → ▲31.3	(適正63.7%)

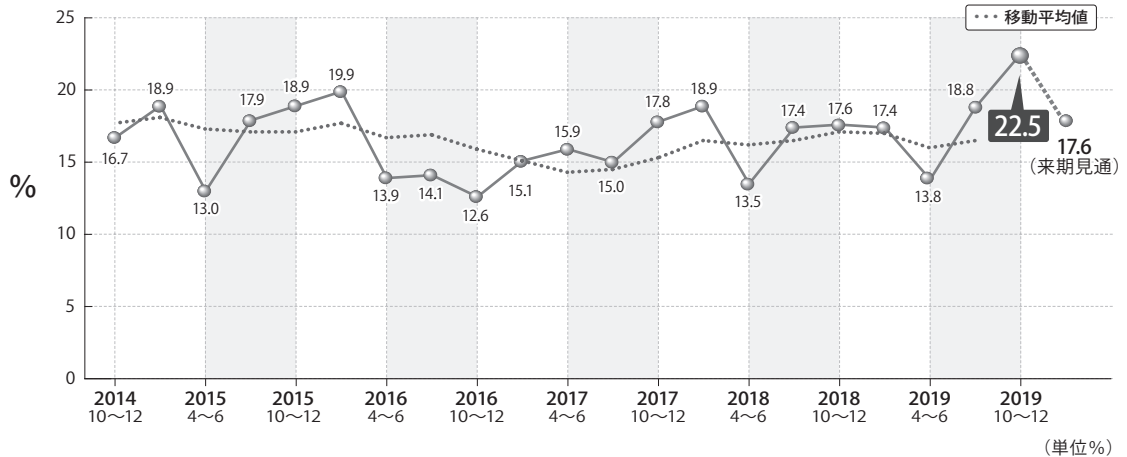
### 今期の従業員の動向



## 7. 新規設備投資

### 今期の新規設備投資

新規設備投資  
実施の動向  
(全業種平均%)



(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	34.0	22.7	12.3	20.0	23.6	22.5
土地	0.0	6.7	0.0	7.7	4.8	3.8
工場建物、建物、店舗	11.8	13.3	28.6	15.4	14.3	16.7
清算・販売・サービス設備、建設機械	47.1	13.3	28.6	7.7	42.9	27.9
車輛運搬具	29.4	53.3	42.9	23.1	42.9	38.3
倉庫・駐車場等の附帯施設	5.9	0.0	0.0	7.7	14.3	5.6
OA機器	41.2	20.0	42.9	46.2	33.3	36.7
厚生施設	0.0	6.7	0.0	0.0	9.5	3.2
その他	0.0	6.7	14.3	15.4	0.0	7.3
実施していない	66.0	77.3	87.7	80.0	76.4	77.5

新たに設備投資を実施した企業は平均で**22.5%**〔前回調査時(2019年4~6月期18.8%)〕。業種別では製造〔前回29.8%→34.0%〕、建設〔前回25.4%→22.7%〕、卸売〔前回12.3%→12.3%〕、小売〔前回12.9%→20.0%〕、サービス〔前回13.7%→23.6%〕と、製造業、小売業、サービス業で実施したと回答する企業が増加した。

### 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	22.4	21.2	8.8	17.7	18.0	17.6
土地	9.1	21.4	20.0	27.3	0.0	15.6
工場建物、建物、店舗	36.4	21.4	20.0	27.3	12.5	23.5
清算・販売・サービス設備、建設機械	54.5	14.3	20.0	36.4	31.2	31.3
車輛運搬具	9.1	42.9	40.0	27.3	25.0	28.9
倉庫・駐車場等の附帯施設	0.0	7.1	20.0	27.3	18.8	14.6
OA機器	18.2	28.6	60.0	18.2	56.2	36.2
厚生施設	9.1	0.0	0.0	0.0	6.2	3.1
その他	0.0	21.4	0.0	9.1	0.0	6.1
実施しない	77.6	78.8	91.2	82.3	82.0	82.4

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**17.6%**となっており、今期22.5%と比べ設備投資を実施する企業が減少する見通し。業種別では、製造〔今期34.0%→22.4%〕、建設〔今期22.7%→21.2%〕、卸売〔今期12.3%→8.8%〕、小売〔今期20.0%→17.7%〕、サービス〔今期23.6%→18.0%〕となっている。

## Ⅱ. 調査要領

### 1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 2019年9月  
(2) 調査対象期間 2019年7~9月期実績及び2019年10~12月期の見通し

### 2. 調査対象

#### (1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

#### (2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

### 3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施(中小企業景況調査)  
全道商工会議所を通じて地域の業界・組合等へヒアリング調査を実施(業界動向調査)

### 4. 業種別・規模別回答状況(社数)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	40	56	40	62	69	267
中規模	15	14	19	10	26	84
合計	55	70	59	72	95	351
構成比(%)	15.7	19.9	16.8	20.5	27.1	100.0

#### 業界動向調査

・業界動向ヒアリング先 製造業22社、建設業18社、卸売業16社、  
小売業25社、サービス業22社、合計103社

#### D・Iとは…

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、各調査項目についての増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差引いた値(景気動向指数)を示す。

ホームページ：URL <https://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>